

胆江民商・くらしと営業守って50年

民報
おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目
59
Tel 24-2021
Fax 24-2049

1月28日、胆江民商工会（千葉教会長）は、関沢浄岩手県商工団体連合会会長、千田美津子日本共産党奥州市委員長、県内各民商・市内民主団体の代表を来賓に迎え、82名が出席して創立50周年記念式典を開催しました。



千葉教会長は「先人たちの努力により800名を超えていた会員数は、長引くデフレ不況、コロナ禍、物価高騰等により、400名を割るまで減ってしまっただけ。この50年間中小業者の願いに答え、暮らしと営業を守るために奮闘してきた。国民とともに業者の願い実現に向けてがんばっていききたい。50年を節目に私たちが苦しめる自民党政治を変える運動を進展させていこう」とあいさつしました。関沢浄岩商連会長と千田美津子党市委員長が、来賓あいさつを行いました。

記念式典の特別企画として、「パネルディスカッション」民商運動の継承と発展」が行われました。パネリストには、元胆江民商事務局長の及川善男さん、若手の会員2名、コーディネーターの民商会員と事務局員で、合計5名で行われました。民商運動の歴史、民商の入会のきっかけ、民商の展望等について、話し合いとなりました。

会外の業者を巻き込んで

ここでは、及川善男さんのお話した、民商運動発展のポイント等を示します。



衣川で能登半島地震募金活動！



私が、事務局長を依頼された時、会員数は80名で、経営が苦しい時でした。給料を支払わなくてもよく、運動のできるのには議員しかないためでした。

心がけたのは相談を受けたらなるべく早く解決することでした。税務署の調査や処分への対応を急ぎました。

役員会の学習大切

民商組織を大きく、運動を活発にしていこうためには、学習を役員会から行うことでした。銀行の支店長や弁護士等のお話を聞いた「月刊民商」での全国の進んだ経験の読み合わせ等で、集会や新年会でもどんどん行いました。会員自身が力をつけて成長し、そして会外の業者を巻き込んで、運動を進めました。「困ったら民商へ」が広がり、相談者は入会や商工新聞読者となり、組織が大きくなりました。

会計年度任用職員を正規職員に

令和6年1月25日、奥州市議会全員協議会が開かれ、市当局より説明がありました。日本共産党奥州市議団は、それらについて質しました。

奥州湖周辺エリア活用整備構想(素案)

アウトドアアクティビティを活用したまちづくりを進めるための基本的な方向性を示すものです。本構想には、包括連携協定を締結した株式会社モンベルから提言・助言をいただき、官民連携の手法での具現化を念頭に、市総合計画に位置付けたうえで取り組んでいくとの説明でした。

第2次奥州市定員管理計画

奥州市は、令和5年4月1日時点の職員数866人(欠員6人含む)を基準とし、令和11年4月1日時点の職員数を860人とする計画を策定しました。

千葉教議員は、市の職員数は条例で定められていると思うが、市の仕事量が増えることの想定し、また会計年度任用職員をしっかりと正規職員に採用すべく、定員数を考えるべきと、質しました。

担当者は「実際は条例で定められた職員数より少ない職員数で行政運営を行っている。この先の行政需要で職員数を増やさなければならぬときにも、現在の条例で対応できる。会計年度任用職員にお願いできる業務を考えながら、弾力的に対応していく」と述べました。

千葉議員は、会計年度任用職員は仕事に1年限りであり、非常に不安定な身分なので、正規職員として増やすべきだと、主張しました。

救援募金を多くのみなさんに呼びかけ、支援金を被災者に届けようを合言葉に衣川の入り口にあるファミリーマート平泉店に行き、店頭での募金活動をお願いしました。快く承諾いただきましたので、1月28日午前11時から40分間くらい募金活動を行いました。多くのお客さんから貴重な支援金が、18,825円寄せられ感謝感謝でした。

奥州市結婚新生活支援補助金

結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得500万円未満の世帯に対して、最大60万円を助成する制度です。